京阪枚方市駅前再開発問題
街づくり 市民の声生かせ
市民団体がシンポ 中山奈良女子大教授らが報告

枚方市の伏見隆市長（大阪維新の会）が、市役所庁舎の移転を含む京阪枚方市駅前の再開発に突き進もうとしていることに対し、「市民の声を生かした枚方市駅前の街づくりを進めよう」と、市民団体が6月24日、同市内でシンポジウムを開き、会場に約270人が詰め掛けました。

主催したのは「枚方のまちづくりを考える市民ネットワーク」。これまで枚方市駅周辺再開発問題で取り組みを進めてきた、平和で豊かな枚方を市民みんなでつくる会、市役所移転ノー・大型開発問題を考える会、新婦人枚方支部、れいわ新選組枚方勝手連で構成しています。全面的に協力している新建築技術者集団（新建）大阪支部は、「住民派の街づくり、生活派の建築創造」を掲げて行動する建築・街づくりの専門家の団体です。

防災計画ないがしろの計画

基調講演した奈良女子大学の中山徹教授は、今後の人口減少や地球温暖化への対応、南海トラフ巨大地震などの防災対策が、まちづくりを考える上での前提だと指摘。駅前の市有地を売却して、タワーマンションを建てるなど市の再開発計画は、この前提にまったく逆行していると述べました。

京阪枚方市駅前の再開発問題で開かれたシンポジウム＝6月24日、枚方市内

企業いいなりの計画になる

中山氏は、市が主導して民間頼みの大型開発を進めれば多額の行政負担が発生するが、予定通り進むかどうかは民間頼みであり、行政は民間の言いなりにならざるを得ないと警告。市の中心部の開発に予算を投入すれば、市民福祉の低下は避けられないとし、「枚方市駅前の再開発は市政の根幹。見直すためには、市政を根本から変える構えが必要」と語りました。

少ない公園を生かしてこそ

街づくりと公共施設との関係について2人の専門家が特別講演。図書館問題研究会大阪支部の巽照子会長は、自ら視察したフィンランドのヘルシンキ中央図書館（2018年開館）は計画当初から一般市民が参加し、390人もの司書が働いているとし、「今、自治を担う『人』が育つことが重要」と話しました。

新建大阪支部の大原紀子事務局長は、日本全体の都市公園面積は国民1人当たり10平方㍍だが、枚方市は市民1人当たり5平方㍍に過ぎない中、都市公園法の改定（2017年）で、市民のための公園を民間企業のもうけの場にする動きが各地で生まれているとし、「枚方市駅前の岡東公園は貴重」と力説しました。

市役所移転ありきの計画
維新市政 計画改訂で市負担増

枚方市は2021年3月に「枚方市駅周辺再整備基本計画」をまとめ、同駅周辺での再開発を始めています。19年の市長選に大阪維新の会公認で立候補し、再選された伏見市長は同年2月の市議会で、「最重要課題の枚方市駅周辺再整備は、何としてもやり遂げる決意」と表明しています。

先行して開発が進んでいるのは、京阪本線と交野線に囲まれた土地と駅の北側にまたがる区域。ホテルや店舗、事務所、住宅などのほか、行政サービス機能を設けた複合施設を整備するというものです。

市役所庁舎移転ありきで再開発が狙われている京阪枚方市駅前

市は昨年の6月市議会に、現在の北河内府民センターがある位置に市役所を移転し、新築する庁舎と合築で、5千人規模のアリーナ（建築費約90億円）を建てる案を提示しました。

現在の市役所周辺の市有地は民間に売却し、旧市民会館跡地は「民間活力エリア」として民間に開発を委ね、タワーマンションを建設する動きもあります。

伏見市長は、昨年の9月議会には市役所庁舎の移転条例案を提案しましたが、否決されました。ところが昨年12月市議会で市当局は、市民への説明不足は認めながら、「市役所移転ありき」で開発を進めようとしています。

ことし4月の統一地方選後、6月には基本計画の「改訂版」を市議会に提示しました。アリーナ建設が影をひそめる一方で、再開発の総事業費は781億円から907億円に上振れし、市の負担額も227億円から373億円に増えています。

市は7月中旬から、伏見市長も出席する再開発計画についての市民説明会を計9回開く計画。「枚方のまちづくりを考える市民ネットワーク」では、説明会への参加や市民への宣伝などの取り組みを強めることにしています。

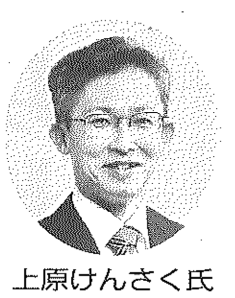
9月の東大阪市議選
日本共産党が6氏擁立

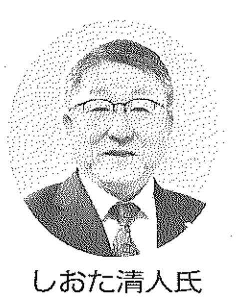
日本共産党東大阪地区委員会は、9月17日告示・24日投開票で行われる東大阪市議会議員選挙（定数38）に、次の6氏を擁立すると発表しました。各氏の略歴は次の通りです。

しおた清人（66）現市議5期。党市議団長、総務委員。東大阪市社会福祉事業団勤務。

上原けんさく（58）現市議5期。党市議団幹事長、民生保健委員。党地区常任委員。大阪いずみ市民生協勤務。

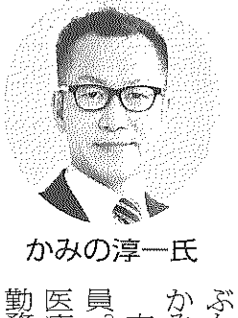
長岡よしかず（54）現市議6期。党市議団副


上原けんさく氏


しおた清人氏

しま倉久美子氏

長岡よしかず氏


かみの淳一氏

あさの耕世氏

寸鉄

先日、あるセミナーをオンラインで受講した。主催は大阪市本社の不動産会社で、自社ブランドの中古マンションの経営や投資物件の案内・仲介などを行っている▼この会社は、著名な人物を講師に迎えたセミナーを随時開いているという。この日講演したのは、前大阪市長ですでに政界を引退した松井一郎氏。演題は「どうなる？ 大阪のIRと不動産の今後」▼松井氏は、大阪駅北側の貨物ヤード跡地「うめきたエリア」で、大阪都心で最大の大規模開発事業を実現したと強調。周辺地域は不動産価値が急上昇する「ホットスポット」になっていると話した▼橋下府政以前の大阪府は赤字続きで、開発に投資する財源もなかったが、維新の「身を切る改革」で財政を立て直し、「府市連携」で一連の大型開発を動かしてきたと自慢。その結果、新今宮や新大阪、大阪城周辺でも不動産価値が上がり、カジノを誘致する夢洲に近い大阪

る可能性も

保護者負担増やさない制度を
たつみ氏ら 私学無償化で大私教と懇談

私学は経営健全化や教育環境の維持向上のための「経常費助成」が橋下徹知事時代に削減され、分配方式も府独自のものに変えられています。生徒1人当たりの単価は、全国で下から2番目（2022年度）です。

岩井氏は「経常費助成の拡充こそ、父母の学費負担に転嫁しない無償教育実現への道だ」と指摘しました。

たつみ氏は「国の制度も含めて完全無償化へ力を合わせたい」と述べました。

ーランスに増税を押し付ける
止にと呼び掛ける人たち＝6
寺区内

核兵器禁止条約
西淀川で宣伝

戦争あかん！西淀川実行委員会と原水爆禁止西淀川協議会、淀川勤労者厚生協会は6月22日、大